

テーマ型共創フロント 募集シート

■提案の募集内容について

募集テーマ	商店街等の活性化に関する提案の募集
提案の募集対象 (テーマに関連する事業等の概要)	<p>【事業名称】 事業者等連携事業</p> <p>【事業概要】 消費者や地域住民のニーズに応える新たな魅力づくりや空き店舗の解消等を効果的に進めるため、民間事業者や学校など多様なパートナーと連携し、実施します。</p> <p>【実施場所】 市内商店街</p>
提案を募集する背景・課題	<p>商店街を取り巻く環境は厳しい状況にありますが、27年4月から施行された「横浜市商店街の活性化に関する条例」では、地域経済の活力を維持し、地域コミュニティの核としての商店街の役割が重視されました。</p> <p>商店街は現在、エネルギー・食料品価格等の物価高騰や社会全体のデジタル化の進展への対応など、変化する環境の中におけるこれからのあり方を模索しています。</p> <p>また、市民が商店街に期待する役割に「身近な買い物の場」、「訪れて楽しめる場」、「暮らしやすい街づくりを進める一員」が上位を占めているように、商店街は地域コミュニティの担い手としても期待されています。(令和5年度消費者購買行動意識調査)</p> <p>これらを踏まえ、社会動向に応じた賑わいづくりや、商業活動の中で地域のニーズに応えるなど、商店街の活性化に積極的に取り組む商店街や商店主の方々への支援を、事業者の方々と連携して取り組んでいきたいと考えています。</p>
課題によって ①誰が ②どう困るのか	<p>①商店街</p> <p>②物価高騰による売上不振に加え、コロナ禍によって制限された地域の交流やコミュニティ活動をいかに再開していくかに苦慮しています。</p>
課題に対して横浜市が現在どう関わっているのか	<p>商店街と事業者等が連携をスタートさせる場として、令和3年度に「商店街コラボックス事業」を立ち上げ、事業者等による、商店街向けの提案内容を市HPで公開しています。</p> <p>【商店街コラボックス事業HP】 https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/syogyo/premium/corabox-shoten.html</p>
募集対象 ※チェックのついたものが、今回の募集の対象です	<p>■ <u>公民連携の提案及び連携事業者の募集</u> ⇒テーマに関する公民連携の提案・アイデア及び連携事業者の両者を募集するものです。</p> <hr/> <p>□ <u>公民連携の提案のみの募集</u> ⇒横浜市が今後の事業等の方針や仕様を定めるために、テーマに関する公民連携の提案・アイデア等のみを募集するものであり、連携事業者を募集するものではありません。</p>
横浜市が希望する提案について	<p>物価高騰やデジタル化など変化する環境下において、商店街活性化につながる様々な連携アイデアやコンテンツ等の提案を希望します。</p> <p>提案内容は、短期的なものだけでなく、継続的に実施できるような提案でも構いません。</p>
想定する提案の例	<ol style="list-style-type: none"> 1 商店街等の販売促進支援 2 来街促進や回遊性の向上など賑わい創出に関する取組 3 個店の魅力向上等を通じた商店街等活性化の取組 4 消費者の利便性向上につながる取組 <p>※DX支援、テイクアウト・デリバリー、衛生対策等</p>

	<p>5 空き店舗を活用した商店街等活性化への取組</p> <p>※提案内容は上記の例に限定されるものではありませんので、テーマの課題解決のための提案を自由に検討してください。</p>
--	--

■提案にあたっての条件

募集期間	令和6年4月22日(月)～令和7年3月31日(月)
実施予定時期	随時
提案の形式	様式3の【提案シート】をご提出ください。 ※提案シートの他、企画書や関連資料の添付も可です
提案の選定方法 ※チェックのある方法で選定します	<p>■特に選定をしません(提案内容が妥当であれば採用数を絞込まない)</p> <p><input type="checkbox"/> 審査等による選定等を実施(提案内容等を審査・選定し採用数を絞込む)</p> <p><input type="checkbox"/> 提案を参考に、あらためて実施事業者の公募等を実施</p> <p><input type="checkbox"/> その他()</p>
横浜市から提供できるメリット	<p>連携後の取組として、次のようなものが例として挙げられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市HP内、「商店街コラボックス事業」ページに、提案内容を審査・調整のうえ、提案資料等を掲載することができます。 ・本取組にご協力いただくことで、地域貢献などの企業姿勢、理念等を市内の方々に広く伝えることができます。
横浜市の予算措置の可能性	現募集期間内においては、予算措置の予定はありません。
その他の留意点	—
提案のお申込み先・内容についてのお問い合わせ先(事業所管部署)	<p>横浜市経済局商業振興課</p> <p>TEL 045-671-3488 FAX 045-664-9533</p> <p>E-mail ke-syogyo@city.yokohama.jp</p>